



動物税で救える命

大田区立貝塚中学校 三年 山田 華梨奈

「また動物虐待か。」神奈川県民家で多頭飼育崩壊という見出しのニュースが流れていた。自分自身、幼いころから動物を飼っているので何故動物虐待が起きてしまうのか全く理解ができなかった。日本ではどのような対策がされているのか調べてみた。動物愛護法によると、終生飼養や繁殖制限が義務づけられている。共に共存できない必要以上の繁殖は飼育放棄や殺処分につながるってしまう。防止のために避妊去勢手術も義務化されているが一頭に一万五千円程かかり補助金も全額ではない。日本では、五十パーセント以上手術を受けているようだが飼育崩壊や殺処分は未だに減らない。他にもっと効果的な対策はないのか。他国はどのように考えているのか知りたくなった。そして、初めてペット税というものがあることを知った。しかし日本には導入されていない税制度だった。

ペット先進国のドイツでは、大税を導入している。ドイツでは大税の納付が義務づけられ、飼い主は年に一度頭数に応じて一万円ほどの税金を納める。そこで徴収された税金は犬のフン害によって汚された街の清掃費用、公園や歩道など各所にゴミ箱や動物用エチケット袋の設置など共存して生きていける環境を整えるために使われている。そして大税を課すことによって多頭飼育崩壊や動物虐待を抑えられている。結果、殺処分

が無くなる。大税を納める犬たちは、市民の一員となり子供料金でバスや電車に乗れたり、職場にも行ける。そのために、犬たちは十分なトレーニングをし飼い主と共にルールを守っているからこそ共存社会ができていく。そして、動物保護センター「ティアハイム」も大税と寄付で運用しているようだが日本の保護センターとは違いがある。まず、ドイツではペットショップでの犬猫の販売は禁止されているためペットを飼う時は街のティアハイムへ行き保護されている子を引き取るというのが一般的である。税金という前に、そもそもペットをビジネスにしている日本とは大きく違っている。命が関わっている以上、この点についても見習わなければならないと思う。かつて日本でも大税や動物税を導入した地域もあるが徴収より徴収コストがかかり途中で断念に終わった。まず、何に課税するのかを明確にする必要があるのではないかと思った。

ドイツのように飼う人飼わない人の互いの理解と多くの人が動物福祉を考えられる生活のはじまりとして私は、「動物税」に多くの可能性を感じた。納税をすることで、問題解決につながりより良い社会になっている国があると知り、深く考えさせられた。今後の日本でも動物虐待や多頭飼育崩壊が無くなり、動物と人間が安心して暮らせる世の中の実現を期待し自分のできることを探していきたい。